

平成30年度
事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

学校法人 大阪成蹊学園

目 次

I. 法人の概要

1. 沿革
2. 設置学校
3. 役員・評議員
4. 志願者数及び入学者数
5. 在籍学生等数
6. 教職員数

II. 経営計画における報告

1. 新設学科等の計画
2. 将来構想の取組み及び教育研究環境の向上
3. 学園各校の募集目標の達成
4. 就職率の目標達成
5. 平成30年度中期経営計画の収支目標の達成

III. 学校部門における報告

1. 高等教育機関
2. 大阪成蹊女子高等学校
3. 大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

IV. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財務比率経年比較
5. 事業活動収支決算科目別割合
6. 学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

I. 法人の概要

【建学の精神】桃李不言下自成蹊

「成蹊」の名称は、中国の司馬遷の『史記』に由来しています。

「桃や李は何も言わないが、その美しい花や実にはひかれて人が集まってくるので木の下には自然と小道（蹊）ができる」という意味です。

徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという譬えです。

本学園では、『史記』の一節であるこの言葉を「建学の精神」として、徳があり、人に慕われ、信頼される人を育てることを教育の目標としています。

建学の精神の行動指針として、『忠恕』の精神を定めています。

「忠」は誠実、「恕」は思いやりを表わし、誠を尽くし人の立場になって考え行動するという意味です。

本学園では、建学の精神を実践するにあたり、「忠恕」を行動の指針としています。

1. 沿革

昭和 8年 4月	高等成蹊女学校 創設
昭和12年 4月	大阪高等成蹊女学校に校名変更
昭和13年 4月	財団法人 大阪成蹊学園 設立 大阪成蹊高等女学校 開設
昭和23年 4月	学制改革により大阪成蹊女子高等学校となる
昭和26年 3月	私立学校法制定により財団法人大阪成蹊学園から学校法人大阪成蹊学園となる
昭和26年 4月	大阪成蹊女子短期大学（国文科・家政科）開設
昭和27年 4月	大阪成蹊学園こみち幼稚園 開設
昭和31年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科 開設
昭和38年 4月	大阪成蹊女子短期大学体育科 開設
昭和39年 4月	大阪成蹊女子短期大学英文科 開設
昭和42年 4月	大阪成蹊女子短期大学観光科、デザイン科 開設
昭和46年 4月	大阪成蹊女子短期大学初等教育科を児童教育学科に、国文、家政、体育、英文、観光各科をそれぞれ学科に改称
昭和50年 8月	幼稚園名を大阪成蹊女子短期大学附属こみち幼稚園に改称
平成14年 4月	成安造形短期大学を設置者変更により傘下に受入
平成15年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部（大阪市東淀川区）、芸術学部（京都府長岡京市）開設 成安造形短期大学募集停止 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部（滋賀県大津市北比良）開設、大阪成蹊短期大学体育学科募集停止 大阪成蹊女子短期大学を大阪成蹊短期大学（共学）に幼稚園名を大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科、経営会計学科を開設、大阪成蹊短期大学国文学科、英文学科、デザイン美術科募集停止 大阪成蹊短期大学家政学科を総合生活学科に改称

平成18年 4月	大阪成蹊大学芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科を情報デザイン学科、環境デザイン学科、美術学科に改組
平成23年 4月	大阪成蹊大学現代経営情報学部現代経営情報学科をマネジメント学部マネジメント学科に改称 大阪成蹊短期大学表現文化学科を創造文化学科に改称
平成24年 4月	大阪成蹊大学芸術学部を相川キャンパスに移転・統合 びわこ成蹊スポーツ大学大学院 開設
平成26年 4月	大阪成蹊大学教育学部 開設 大阪成蹊短期大学児童教育学科を幼児教育学科に改称 大阪成蹊短期大学創造文化学科をグローバルコミュニケーション学科に改称
平成27年 4月	大阪成蹊大学芸術学部美術学科を造形芸術学科に改称 大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科募集停止 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部スポーツ学科 開設 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部生涯スポーツ学科、競技スポーツ学科募集停止
平成28年 4月	大阪成蹊大学マネジメント学部スポーツマネジメント学科 開設 大阪成蹊短期大学生活デザイン学科、調理・製菓学科、栄養学科 開設 大阪成蹊短期大学総合生活学科募集停止 大阪成蹊女子高等学校美術科 開設
平成30年 4月	大阪成蹊大学マネジメント学部国際観光ビジネス学科 開設 大阪成蹊大学教育学部教育学科中等教育専攻 開設 大阪成蹊大学大学院 開設

2. 設置学校

学 校 名	学部・学科名	所 在 地
大阪成蹊大学 〔学長 武蔵野 實〕 平成 25. 4. 1～	大学院 教育学研究科 マネジメント学部 マネジメント学科 スポーツマネジメント学科 国際観光ビジネス学科 芸術学部 造形芸術学科 教育学部 教育学科	大阪市東淀川区相川 3-10-62
びわこ成蹊スポーツ大学 〔学長 入口 豊〕 平成 29. 10. 19～	大学院 スポーツ学研究科 スポーツ学部 スポーツ学科	滋賀県大津市北比良 1204
大阪成蹊短期大学 〔学長 紺野 昇〕 平成 30. 4. 1～	幼児教育学科 観光学科 グローバルコミュニケーション学科 経営会計学科 生活デザイン学科 調理・製菓学科 栄養学科	大阪市東淀川区相川 3-10-62
大阪成蹊女子高等学校 〔校長 谷井 隆夫〕 平成 30. 4. 1～31. 1. 31 〔校長 紺野 昇〕 平成 31. 2. 1～	普通科 キャリア進学コース キャリア特進コース 幼児教育コース スポーツコース 美術科 アート・イラスト・アニメーションコース	大阪市東淀川区相川 3-10-62
大阪成蹊短期大学 附属こみち幼稚園 〔園長 水上 明美〕 平成 30. 4. 1～		大阪市東淀川区井高野 4-8-8

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

3. 役員・評議員

【 役員 】

理事長	石 井 茂	総長
専務理事	佐 藤 英 夫	※1
常務理事	久 保 健	びわこ成蹊スポーツ大学事務局長 ※1
理事	武蔵野 實	大阪成蹊大学学長
理事	入 口 豊	びわこ成蹊スポーツ大学学長
理事	紺 野 昇	大阪成蹊短期大学学長・大阪成蹊女子高等学校校長
理事	國 方 太 司	大阪成蹊大学副学長
理事	徳 永 正 直	大阪成蹊大学副学長・教育学部学部長
理事	豊 田 則 成	びわこ成蹊スポーツ大学副学長・ 大学院スポーツ学研究科長
理事	中 野 友 博	びわこ成蹊スポーツ大学副学長・スポーツ学部学部長
理事	門 脇 英 純	大阪成蹊大学芸術学部学部長
理事	宮 地 茂 樹	経営企画本部本部長
理事	山 本 昌 直	法人事務本部本部長・リスク管理統括本部本部長
理事	澤 谷 和 宏	経営企画本部副本部長・I R推進室室長 ※1
理事	磯 川 正 明	※1
理事	脇 阪 恵 博	※1
常任監事	山 中 俊 廣	
監事	湯 浅 光 章	
監事	早 川 芳 夫	

【 評議員 】 34名（理事長・学長・評議員選出理事含む）

（平成31年3月31日現在）

※1 学外者である理事

4. 志願者数及び入学者数 (単位:人)

●大阪成蹊大学

年度	学部 学科	マネジメント学部			芸術学部	教育学部	大学院
		体育/スポーツ マネジメント学科	スポーツ マネジメント学科	国際観光 ビジネス学科			
29	入学定員	90	90		177	120	
	志願者数	289	317		270	810	
	入学者数	4	0		0	1	
30	入学定員	93	111		191	122	
	志願者数	2	0		0	1	
	入学者数	70	110	60	177	180	5
元	入学定員	1	1		1	5	
	志願者数	330	250	191	270	1043	7
	入学者数	3	0		0	1	
元	入学定員	86	120	61	195	195	7
	志願者数	1	0		0	0	
	入学者数	70	110	60	190	180	5
元	入学定員	1	0		1	5	
	志願者数	466	360	287	389	1241	6
	入学者数	3	0		2	4	
元	入学定員	85	118	62	214	194	3
	志願者数	1	0		1	2	
	入学者数						

下記は29年度編入(外数)

※平成27年度より芸術学部情報デザイン学科・環境デザイン学科を募集停止し、芸術学部から名称変更した造形芸術学科各学科を統合

※平成28年度よりマネジメント学部スポーツマネジメント学科を設置

※平成29年度よりマネジメント学部国際観光ビジネス学科を設置

●びわこ成蹊スポーツ大学

年度	学部	スポーツ学部	大学院
29	入学定員	360	10
	志願者数	657	8
	入学者数	0	
30	入学定員	374	8
	志願者数	0	
	入学者数	360	10
元	入学定員	766	5
	志願者数	3	
	入学者数	418	5
元	入学定員	2	
	志願者数	360	10
	入学者数	704	6
元	入学定員	0	
	志願者数	401	6
	入学者数	0	

下記は29年度編入(外数)

●大阪成蹊短期大学

年度	学科	幼児教育学科	観光学科	グローバルコミュニケーション学科	情報応用 学科	生活デザイン 学科	調理・製菓 学科	栄養学科	合計
29	入学定員	300	90	30	50	50	120	120	760
	志願者数	446	136	48	98	86	199	165	1,178
	入学者数	302	102	28	55	60	134	122	803
30	入学定員	300	90	30	50	50	120	120	760
	志願者数	359	147	70	103	77	146	119	1,021
	入学者数	297	103	34	59	52	126	91	762
元	入学定員	300	90	30	50	50	120	120	760
	志願者数	375	145	57	111	54	119	109	970
	入学者数	310	101	33	52	49	104	90	739

●大阪成蹊女子短期大学

年度	学科	普通科				英検科	合計
		キャリア実践 コース	キャリア進学 コース	幼児教育 コース	スポーツ コース		
29	募集定員	30	150	90	30	60	360
	志願者数	129	552(1)	274	54	206	1,215(1)
	入学者数	42	235(1)	147	27	98	549(1)
30	募集定員	30	150	90	30	60	360
	志願者数	117	497	308	89	168	1,179
	入学者数	50	170	154	66	75	505
元	募集定員	30	150	90	30	60	360
	志願者数	126	481	220	81	177	1,085(1)
	入学者数	57	167	105	46	81	456(1)

() 内は29年度への編入(外数)

●こまき幼稚園

年度	募集定員	志願者数	入園児数
29	募集定員	90	
	志願者数	76(2)	
	入園児数	73(2)	
30	募集定員	90	
	志願者数	62(6)	
	入園児数	62(6)	
元	募集定員	90	
	志願者数	83(8)	
	入園児数	79(8)	

() 内は1歳児55名以上の計(外数)

5. 在籍学生等数 (単位:人)

●大阪成蹊大学

学部		マネジメント学部				芸術学部				教育学部	大学院	合計	
		マネジメント学科	スポーツマネジメント学科	国際観光ビジネス学科	計	情報デザイン学科	環境デザイン学科	文芸学科	造形芸術学科				計
1年次生	29年度	93	111	/	204	/	/	/	191	191	122	/	517
	30年度	86	120	61	267	/	/	/	195	195	195	7	664
2年次生	29年度	86	104	/	190	/	/	/	172	172	127	/	489
	30年度	92	111	/	203	/	/	/	185	185	119	/	507
3年次生	29年度	176	/	/	176	/	/	/	165	165	119	/	460
	30年度	82	96	/	178	/	/	/	159	159	124	/	461
4年次生	29年度	194	/	/	194	149	27	30	/	206	117	/	517
	30年度	199	/	/	199	20	1	/	163	184	126	/	509
合計	29年度	549	215	/	764	149	27	30	528	734	485	/	1,983
	30年度	459	327	61	847	20	1	0	702	723	564	7	2,141

※平成27年度より芸術学部情報デザイン学科・環境デザイン学科を募集停止し、文芸学科から名称変更した造形芸術学科を各学科を統合

※平成28年度よりマネジメント学部スポーツマネジメント学科を設置

※平成30年度よりマネジメント学部国際観光ビジネス学科を設置

※平成30年度より教育学部教育学科に中等教育専攻を設置

※平成30年度より大学院を設置

●こみち成蹊スポーツ大学

学部		スポーツ学部		計	大学院	合計
		スポーツ学科	計			
1年次生	29年度	374	374	374	8	382
	30年度	418	418	418	5	423
2年次生	29年度	355	355	355	4	359
	30年度	360	360	360	8	368
3年次生	29年度	331	331	331	/	331
	30年度	341	341	341	/	341
4年次生	29年度	149	196	345	/	345
	30年度	9	15	317	/	317
合計	29年度	/	/	1,405	12	1,417
	30年度	/	/	1,466	13	1,479

※平成27年度よりスポーツ学部生道スポーツ学科・競技スポーツ学科募集停止、スポーツ学部を開設

●大阪成蹊短期大学

学科		総合生活学科	幼児教育学科	福祉学科	グローバルコミュニケーション学科	経営会計学科	生活デザイン学科	調理・製菓学科	栄養学科	合計
1年次生	29年度	/	305	102	29	55	61	134	122	808
	30年度	/	297	104	34	59	52	126	91	763
2年次生	29年度	7	272	85	32	48	48	125	110	727
	30年度	1	299	106	29	55	60	131	114	794
合計	28年度	7	577	187	61	103	109	259	232	1,535
	30年度	1	596	209	63	114	112	257	205	1,557

※平成28年度より総合生活学科を募集停止し、生活デザイン学科、調理・製菓学科、栄養学科を設置

●大阪成蹊女子高等学校

学科/コース		普通科					計	芸術科	合計
		キャリア実践コース	キャリア進学コース	芸術・伝統・アットホームコース	幼児教育コース	スポーツコース			
1年生	29年度	42	236	/	147	27	452	99	551
	30年度	50	170	/	154	56	430	75	505
2年生	29年度	47	281	/	190	40	558	112	670
	30年度	38	234	/	143	25	440	91	531
3年生	29年度	25	196	59	118	31	429	/	429
	30年度	35	200	/	187	38	550	111	661
合計	29年度	114	713	59	455	98	1,439	211	1,650
	30年度	123	694	/	484	119	1,420	277	1,697

※平成28年度より芸術科を設置

●こみち幼稚園

園児		
3歳児	29年度	73
	30年度	62
4歳児	29年度	68
	30年度	78
5歳児	29年度	79
	30年度	70
合計	29年度	220
	30年度	210

6. 教職員数 (単位:人)

上段は H29.5.1 現在 下段は H30.5.1 現在

区分		大阪成蹊大学				計	大学・短大 各本部	びわこ成蹊 スポーツ 大学	大阪成蹊 短期大学	大阪成蹊 女子部等 学校	こみち 幼稚園	法人	合計
		ソフト 学部	芸術学部	教育学部									
専任	教員	29年度	38	26	20	84	0	55	70	79	16	0	304
		30年度	43	30	37	110	0	52	76	86	16	0	340
	職員	29年度	0	0	0	0	75	37	0	10	2	24	148
		30年度	0	0	0	0	73	37	0	10	2	28	150
	計	29年度	38	26	20	84	75	92	70	89	18	24	452
		30年度	43	30	37	110	73	89	76	96	18	28	490
非常勤教員		29年度	28	51	38	117	0	22	110	44	0	0	293
		30年度	26	36	44	106	0	26	102	44	1	0	279
嘱託・臨時職員等		29年度	2	7	2	11	29	23	24	5	0	6	98
		30年度	2	8	1	11	32	22	23	5	0	6	99
合計		29年度	68	84	60	212	104	137	204	138	18	30	843
		30年度	71	74	82	227	105	137	201	145	19	34	868

II. 経営計画における報告

1. 新設学科等の計画

(1) 大阪成蹊大学

① 芸術学部造形芸術学科ゲーム・アプリケーションコースの開設及びコースの改編

平成 31 年 4 月予定で、芸術学部造形芸術学科にゲーム・アプリケーションコース (募集人員 25 人) の開設、美術コース (募集人員 15 人) と表現教育コース (募集人員 15 人) を美術・アートコース (募集人員 25 人) に改組、並びに造形芸術学科各コースの募集人員の見直しを行った。

② 収容定員の増加

平成 31 年 4 月予定で、芸術学部造形芸術学科の新コース開設と既存コースの改組に伴い、入学定員を 13 人増とする収容定員の増加に係る学則変更の認可申請 (入学定員 13 人増、収容定員 710 人→762 人) を行い、認可を受けた。

2. 将来構想の取組み及び教育研究環境の向上

(1) 将来構想の取組み

① マネジメント学部及びマネジメント学科の名称変更

令和 2 年 4 月予定で、マネジメント学部を経営学部、マネジメント学科を経営学科に名称を変更する届出を行った。

② 大阪成蹊大学収容定員の増加

令和 2 年 4 月予定で、マネジメント学部マネジメント学科に公共政策コース (募集人員 40 人) の開設、並びに国際観光ビジネス学科及び教育学部教育学科初等教育専攻の募集状況を鑑み、入学定員を 40 人増とし、収容定員の増加に係る学則変更の認可申請 (入学定員 80 人増、収容定員 2,460 人→2,780 人) を行った。

③ 大阪成蹊短期大学収容定員の変更

令和2年4月予定で、大阪成蹊大学の入学定員を増員することに併せて、大阪成蹊短期大学の調理・製菓学科、栄養学科、幼児教育学科の募集人員の見直しを行い、入学定員を80人減とする収容定員変更の届出（入学定員80人減、収容定員1,520人→1,360人）を行う。

(2) 教育研究環境の向上

① 相川キャンパスのグローバル館の新築（平成31年3月竣工）

② 相川キャンパスの研究室増設（平成31年3月）

③ 相川キャンパス及びびわこキャンパスの教室等のパソコン更新（平成31年3月）

④ 相川キャンパスの全館WiFi環境整備（平成31年3月）

3. 学園各校の募集目標の達成（単位：人）

平成30年度の募集目標を以下のとおり達成した。

●大阪成蹊大学

学部	マネジメント学部			芸術学部	教育学部	大学院
	マネジメント学科	スポーツマネジメント学科	国際観光ビジネス学科			
入学定員	70	110	60	190	180	5
	1	1		1	5	
志願者数	466	360	287	389	1241	6
	3	0		2	4	
入学者数	85	118	62	214	194	3
	1	0		1	2	

下段は30年度繰入（外数）

●びわこ成蹊スポーツ大学

学部	スポーツ学部	大学院
入学定員	360	10
志願者数	701	6
	0	
入学者数	401	6
	0	

下段は30年度繰入（外数）

●大阪成蹊短期大学

学科	幼児教育学科	観光学科	グローバルコミュニケーション学科	経営会計学科	生デザイン学科	調理・製菓学科	栄養学科	合計
入学定員	300	90	30	60	50	120	120	760
志願者数	375	145	57	111	54	119	109	970
入学者数	310	101	33	52	49	104	90	739

●大阪成蹊女子高等学校

学科	普通科				美術科	合計
	キャリア推進コース	キャリア進学コース	幼児教育コース	スポーツコース		
募集定員	30	150	90	30	60	360
志願者数	126	481	220	81	177	1,085 (1)
入学者数	57	167	105	46	81	456 (1)

() 内は22年生への転入（外数）

●びわこ幼稚園

募集定員	90
志願者数	83 (8)
入学者数	79 (6)

() 内は10月1日現在の定員（外数）

4. 就職率の目標達成

平成30年度卒業生の就職率目標を以下のとおり達成した。

大阪成蹊大学				びわこ成蹊スポーツ大学	大阪成蹊短期大学								学園合計
マネジメント学部	芸術学部	教育学部			生デザイン学科	調理・製菓学科	栄養学科	幼児教育学科	観光学科	グローバルコミュニケーション学科	経営会計学科		
99.0%	98.7%	98.4%	100%	100%	99.7%	100%	100%	100%	100%	96.3%	98.1%	99.6%	

5. 平成30年度中期経営計画の収支目標の達成

決算計算書（略）

Ⅲ. 学校部門における報告

1. 高等教育機関

1-1. 大阪成蹊学園に設置の各高等教育機関における教育の質保証に向けた取組みについて

大阪成蹊学園の教育理念は、「人間力」を育む教育である。いま、そしてこれから、国際情勢が目まぐるしく変わり、未曾有の技術革新の時代に突入する世界では、若者はこれまで以上に急激な、様々な価値の変化に直面する。それでも、建学の精神「桃李不言下自成蹊」を体現する優れた「人間力」を備えていれば、多様な人々との関係性の中で新たな価値を創造して、社会で活躍し、人生を豊かに生きることができると本学園は考えている。

学校教育における質の保証は、単に形式的な制度改革ではなく、「人を育てる」ために必要なあらゆる教育的価値の改革を指す。その意味で、強固な教学ガバナンス体制の構築が前提となる。本学園では、理事長・総長、学長、校長、園長の各校のトップがリーダーシップを発揮して、「人間力」教育の理念のもとに、各学校間の連携を深めつつ、様々な教学の改革を行っている。また、改革を推進する柱となる教員と職員においては、FD・SDを徹底して、教職員一人ひとりが、「社会に対する学校の使命を自らの職務遂行における使命と捉えること」「どこと比べても、最良の教育をしているかを自らに常に問いかけること」「妥協や現状の追従を排して、理想の実現をめざすこと」を行動原理とすることとして、教職協働による最大限の改革成果を生み出すことをめざしている。「学生の『人間力』を高めるためには何が最良か」という問いに常に立ち返りながら、組織的な教学改革を推し進める体制が整っている。

総長を議長とする教学改革会議のもと、大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学の各校で、才気溢れる若手教員と豊富な教育研究実績を持つ中堅・ベテラン教員による20以上の教学改革プロジェクトチームを編成して、「入学選抜」「教育課程」「卒業研究」「シラバス」「授業方法」「成績評価方法」「各種アンケート調査」「グローバル教育」「正課外教育」等に関する様々な改革案を立案し、実行してきた。いずれのプロジェクトも、学生が能動的に、主体性を持って、他者と協働しながら学びを深めていき、「人間力」を身につけるために必要な改革を志向するものである。例えば、シラバスは、学生が履修の前に読む際に、当該授業の目的や到達目標、各回の授業内容、授業方法の特性等を具体的にイメージでき、授業の前後でどのような学修をどの程度する必要があるかを理解できるものとなるように、様式や項目、記載方法から第三者によるチェック体制までを一新している。またカリキュラムは、学生の「人間力」を育み、ディプロマ・ポリシーを達成する上で必要な体系性を持ち、いっそう効果的であるように、全ての開講科目の適切性、授業内容、教員配置等を見直している。さらに、平成30年度は、教学の質保証に関するこれまでの取組みを統合するものとして、新たに「大阪成蹊学園LCD教育プログラム」を構築・始動した。社会に通用する高い専門性だけでなく、様々な科目区分で「リテラシー（課題解決のプロセスに必要な、「読む力」「書く力」「話す力」や数的処理等の基礎能力）」「コンピテンシー（社会において多様な人々と協働しながら、課題を解決し、高い成果を出すために必要な能力）」「ディグニティ（知性と教養を兼ね備え、人や物事に対して常に謙虚・誠実で、心豊かな人生を送る上で必要とされる品格）」の3つの要素を養いながら、「人間力」の基盤を形成する。

今後、各改革をよりミクロレベルに浸透させて実施を徹底していくとともに、当初の改革目的を達成できているか、学生がどのように変化してきたか、学生の自身の成長に対する実感や授業に対する満足度がどのように変化してきたか等を可視化し、客観的な指標をもって検証し、施策の改善につなげていくことが教学改革のメインテーマとなる。また、教学改革の成果の見える化とその効果的な広報や、令和2年度の入

試制度改革を踏まえた「高大接続改革」の実現が新たなテーマとなる。

学生の人生や社会にとってより価値のある教育を実現して、多くの優れた人材を育て、輩出し、学生、卒業生、保護者、教職員が誇ることのできる大学、多くの高校生に選ばれる大学、社会の人々に評価される大学となり、少子化の中にあっても必要とされる質の高い教育機関となることが、本学園のめざす教育機関の姿である。

1-2. 各校の取組み

(1) 「教育の充実」に関する取組み

①大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学

- ア 学生が能動的、主体的に学ぶことのできる、教員と学生、学生同士のコミュニケーションを重視したアクティブラーニング型授業を全学的に展開した。また、アクティブラーニング型授業の工夫に関する全学研修、教員への個別研修を実施する等して、組織的に教育力の向上を図った。
- イ アドミッション・ポリシーに掲げる「求める人物像」に合致する受験者を、より適切に選抜できるよう入学者選抜方法を見直し、実施した。
- ウ より優れた卒業研究や卒業制作ができるよう研究指導の体制や方法を見直し、ガイドラインに沿った指導の実質化（研究・制作テーマの早期設定、ルーブリックを用いた形成的評価、ポートフォリオ作成指導、論文・制作物の質の向上等）を全学的に図った。
- エ ポリシー・ガイドラインの改訂や学外連携事例集を作成する等して、企業や自治体等との連携により、社会との関わりのなかで課題を解決したり学びを深めたりする授業の量的拡大、質的向上を図った。
- オ 相川キャンパスに英語教育センターを開設し、個別指導における到達目標の設定と進捗管理の徹底、海外研修・留学における事前・事後指導・サポートの充実、世界において専門性を深めるグローバル・アクティブラーニングプログラムの充実等のほか、英語スピーチコンテストを開催する等して、グローバル・英語教育の充実を図った。
- カ 卒業論文発表会や卒業制作展、プレゼンテーション大会や読書コンクール、ピアノコンペティション等を開催して、学生が学びの成果を発揮する機会を充実させた。
- キ 授業の質をいっそう高めるため、学生による授業評価を重視して、学生の授業に対する満足度、その他学修傾向等の変化の検証をするとともに、全ての教員が授業評価アンケート結果を踏まえた授業改善に取り組んだ。
- ク シラバスにおいて成績評価方法や基準、尺度等を明確にするとともに、ルーブリックの活用方針や成績評価分布の目安となる割合を全学的に定める等して、不公正な評価や著しい偏りのない成績評価を徹底した。
- ケ 全授業のシラバス作成において、ディプロマ・ポリシーと対応した養う力と到達目標、授業で用いられるアクティブラーニングの手法、事前・事後の学修課題・学修時間、学外の連携先、成績評価の方法や基準等、教学改革の取組みも反映した記載項目の設定と、厳密なチェック体制を構築する等して、学生にとってより分かりやすいシラバスの作成を徹底した。
- コ より体系的で効果的なカリキュラムとなるよう、入学前教育を含む初年次教育、キャリア教育、教養教育、専門教育の各開講科目、授業内容、教員配置等を抜本的に見直し、平成31年度カリキュラムの改訂を行った。
- サ 正課外における学修環境の充実のため、ラーニングコモンズにおける開講プログラムや学修相談・学修支援の充実を図った。
- シ 学修時間や読書時間等学生生活の実態や、施設設備、学生支援等に対する満足度、各種制度等に対する認知等を明らかにする学生生活調査アンケートを実施して、検証の上、改善に取り組んだ。
- ス 授業の内外でパーソナル・ブランド・マネジメントプロジェクトに基づく指導を展開し、「品格と人間力」を高める授業運営、学生指導を全学的に徹底した。
- セ 教育の質的転換を支え、実現することのできる教職員の職能開発をめざして、全学FSDを開催するとともに、FD・SDの制度、プログラムを一新した。

- ソ IR 推進室との連携の下、教育の質的転換に向けて必要な教学情報の収集や、教学改革の成果を検証する各種指標の設定、検証等を実施した。
- タ 優れた授業実践を展開する教員や、大学運営等に係る顕著な活躍が見られる教員を表彰する等して、教員同士が相互に研鑽して学び合う文化を形成した。
- チ 併設校及び近隣の高等学校との間で、専門教育プログラムの提供等を中心に教育連携を図った。

(2) 「学生指導の強化」に関する取組み

① 大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学

- ア 「学園ブランド力向上運動」の一層の充実を図るため「パーソナル・ブランド・マネジメント」の解説書を発刊し、取組みを強化した。
- イ アドバイザー教員制度、チューター制度による指導、支援を強化した。
- ウ 学生課、学生支援センター、留学生支援センターが連携し、学生への指導、支援を強化した。
- エ クラブ、サークル、ボランティア等課外活動の活性化を図った。
- オ 学生の地域行事、学外イベント等への積極的な参加を支援した。

② びわこ成蹊スポーツ大学

- ア 学生の修学状況の随時把握による個別指導、支援を徹底した。
- イ クラブ顧問やコーチ等課外活動の指導体制を強化した。
- ウ クラブの新設、サークル、ボランティア等課外活動の活性化を推進した。

(3) 「就職支援の強化」に関する取組み

① 大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学

- ア 大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学合同の就職懇談会等を開催し、企業の人事担当の方々の本学の教育・人材育成方針に対する理解を深め、学生の就職支援につなげた。
- イ 就職部アドバイザー及びキャリアカウンセラーによる就職相談体制を強化した。
- ウ 学内企業説明会及び新規企業開拓の強化により企業とのマッチングを推進した。
- エ 各センター、就職部、学部・学科との連携の下、教員採用試験対策を強化し、前年度を上回る採用試験合格実績を実現した。
- オ 学生の教育効果及び就労意識の向上につながるインターンシップを促進した。

② びわこ成蹊スポーツ大学

- ア 大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学合同の就職懇談会等を開催し、企業の人事担当の方々の本学の教育・人材育成方針に対する理解を深め、学生の就職支援につなげた。
- イ 教職希望学生に対し、教職センターを設置し、教員採用試験対策を充実させた。
- ウ 企業希望学生に対し、2年次から企業への訪問・インタビューを実施し、学生の就職等に関する視野拡大や意識向上を図った。

(4) 「募集の活性化」に関する取組み

① 大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学

- ア 学部、学科の特色を活かす等、オープンキャンパスの内容の充実に努めた。
- イ ホームページ等、学校の魅力に加え、学部、学科の特色を伝える広報ツールを充実させた。
- ウ 令和2年度より名称変更の経営学部、新規開設の公共政策コース、開設2年目を迎える国際観光ビジネス学科、教育学科中等教育専攻に関するDM等を充実し、PRに努めた。

② びわこ成蹊スポーツ大学

- ア OB等による特別講演等を盛り込んだ特色あるオープンキャンパスを実施した。
- イ ホームページ等、学校の魅力に加え、コースの特色を伝える広報ツールを充実させた。

2. 大阪成蹊女子高等学校

(1) 「学校教育力の向上」に関する取組み

① 学力向上に向けた教員の指導力強化対策

- ア 教員の目標設定に対する自己評価、管理職による授業観察及び生徒授業アンケート結果等による客観的な数値評価を加味し、教員の総合評価を実施すると共に、より社会が求める授業内容を実現するよう教員の指導を行った。
- イ 優秀教員表彰規程を改定し、教科指導区分でアンケート評価の高い優秀教員を表彰し、教員の意欲の向上と授業改善の意識啓発につなげた。
- ウ 公開授業と研究授業を継続して実施し、教員の指導力強化を図った。
- エ 教員への研修会を通年で実施し、教員のスキルアップを図った。

② 学力の定着に向けた教科指導の充実

- ア ネット型自主学習を目標どおり継続して運用し、次年度の学習達成度の向上につなげた。
- イ 自主的な復習講習会を実施・検証し、次年度から個別学習体制を行うこととなった。

③ 人間力育成

- ア 授業や課外活動、生活指導等の中で、社会人基礎力や他者への思いやりを養い、人間力を育む指導、建学の精神を踏まえた行動指針「忠恕」の指導を徹底した。また、ホスピタリティの科目を開講し、福祉マインドを育成した。

④ グローバルなキャリア教育の推進に関する取組み

- ア 台湾の提携校である金陵女子高級中学と第3回国際交流事業を実施し、国際交流活動として充実した内容となり、大きな成果があった。
- イ 教育系コースの学びの充実をねらいとして、ユネスコスクールへ加盟し、近隣校との交流事業を行い、日本ユネスコ委員会の承諾を得て、全国大会等に教員が参加した。
- ウ アメリカからの短期留学生を受け入れ、国際意識の醸成を図り、生徒及び保護者から高い評価を得た。

⑤ 使える英語力の向上に関する取組み

- ア 放課後にベルリッツの英会話を導入・検証し、次年度から受講体制の充実を図った。
- イ 毎年実施するGTECのスコアの伸びを検証して、更なる英語力向上のため、次年度からGTEC補習を行う。
- ウ 少人数制のALT（外国語指導助手）を活用した英語表現授業は、生徒に大変好評であり、ALTを2名配置して、実施コースを拡大した。

⑥ 学科・コースの特色ある教育内容の充実

- ア 学校長の示す教育目標に基づき、各コースの教育内容の再構築、募集戦略の見直しを図った。
- イ 短期大学と「幼児教育」及び「食育」をテーマに合同研修を実施し、各コースの教育目標と教育手法の充実を図った。

⑦ 学園内の高大・高短連携授業の充実

- ア 学園内連携授業は前年度比10%増の110講座に充実を図り、328名が大学及び短期大学に内部進学した。

⑧ 学習評価について

- ア 次年度にポートフォリオによる学習評価を導入するため、導入に向けた教員研修会を実施した。

⑨ ICT を活用した教育力の向上

- ア パソコン教室に加えて、無線 LAN を活用し、図書館及び共有教室でインターネットを活用した授業を実施した。
- イ 全教室に設置したネット型 40 インチ TV 液晶モニターを座学系科目や朝礼、文化祭等行事で有効活用した。

(2) 募集対策強化に関する取組み

- ① オープンスクールは、学事日程の関係で昨年度より 1 回少なくなったが、入場者総数は昨年度同数を維持し、令和元年度入学者数は 456 名となり、大阪府下の私立女子高校では第 1 位となった。

(3) 退学の減少と課外活動の活性化に向けた取組み

- ① 「生徒一人ひとりを大切する」、「転退学者を出さない」という全教職員の姿勢のもとで、全ての日数で 2 名体制を整備し、サポートルームの活用とカウンセリング協議会の個別生徒対応が効果を上げ、転退学者は 2%程度に抑制することができた。
- ② 外部コーチによる指導の充実等により、コーラス部が大阪府代表として関西大会で受賞し、活躍した。

3. 大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園

(1) 「7つの特徴を柱にした教育活動」による特色ある保育活動内容充実の取組み

- ① 音楽、英語、造形表現、運動等の遊びや自然体験学習の強化による心身の健全性をめざした保育内容を充実させた。
- ② 通年で動植物と関わる環境を整備し自然環境との体験学習を充実した。
- ③ 大阪成蹊女子高等学校からの食育の体験学習や、短期大学教員による食育指導等、健康に関するプログラムを実施した。
- ④ 緊急対応マニュアルに基づき、警察署、消防署による教職員の安全研修と避難訓練の徹底、地震等緊急時の安全確保、連絡体制の確立と保護者への通知等安全プログラムを実施した。
- ⑤ 人権教育、あいさつ、マナー、ルールを守る模範意識の芽生えを育む等心の教育を実施した。

(2) 「学園内での効果的な連携推進」の取組み

- ① 大学・短期大学教員との合同研修による教育課程の見直しと点検を行い、教育の質向上を図った。
- ② 大学・短期大学教員による科学遊びの体験、スポーツ指導や造形指導を実施した。
- ③ 大学教員による PTA 子育て講座を開講した。
- ④ 短期大学教員による PTA 料理講習会を実施した。
- ⑤ 短期大学教員による修了会会食時の食事提供と食育指導を実施した。

(3) 「地域連携強化」の取組み

- ① 地域の小学校への見学や中学校生徒の体験学習の受け入れ、敬老のつどい等、近隣教育機関や地域住民と連携した活動を実施した。

- ② 介護福祉施設への慰問、地域子育てサークルへの園庭貸し出し等地域の施設、団体との活動を実施した。

IV. 財務の概要

資金収支計算書

2018 (平成30) 年 4月 1日 から
2019 (平成31) 年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,920,235,000	6,920,651,791	△ 416,791
手数料収入	123,947,000	125,376,547	△ 1,429,547
寄付金収入	107,823,000	109,156,054	△ 1,333,054
補助金収入	1,838,384,000	1,852,376,140	△ 13,992,140
国庫補助金収入	859,323,000	872,230,000	△ 12,907,000
地方公共団体補助金	979,061,000	980,146,140	△ 1,085,140
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	73,936,000	73,058,335	877,665
受取利息・配当金収入	530,000	539,583	△ 9,583
雑収入	138,580,000	148,954,022	△ 10,374,022
借入金等収入	700,000,000	700,000,000	0
前受金収入	2,295,869,000	2,478,543,478	△ 182,674,478
その他の収入	86,376,000	89,776,793	△ 3,400,793
資金収入調整勘定	△ 2,545,440,000	△ 2,560,728,505	15,288,505
前年度繰越支払資金	5,118,253,000	5,118,253,155	△ 155
収入の部 合計	14,858,493,000	15,055,957,393	△ 197,464,393
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,342,525,000	5,331,328,277	11,196,723
教育研究経費支出	1,951,155,000	1,928,363,033	22,791,967
管理経費支出	699,644,000	684,473,368	15,170,632
借入金等利息支出	50,862,000	50,851,732	10,268
借入金等返済支出	537,578,000	537,578,000	0
施設関係支出	1,409,904,000	1,409,796,140	107,860
設備関係支出	370,307,000	363,493,036	6,813,964
資産運用支出	150,000,000	150,000,000	0
その他の支出	792,592,000	814,506,558	△ 21,914,558
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 658,288,000	△ 798,559,016	140,271,016
翌年度繰越支払資金	4,212,214,000	4,584,126,265	△ 371,912,265
支出の部 合計	14,858,493,000	15,055,957,393	△ 197,464,393

事業活動収支計算書

2018 (平成30) 年 4月 1日 から
2019 (平成31) 年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,920,235,000
		手数料	123,947,000	125,376,547	△ 1,429,547
		寄付金	99,711,000	101,051,104	△ 1,340,104
		経常費等補助金	1,732,789,000	1,740,934,140	△ 8,145,140
		国庫補助金収入	753,728,000	760,788,000	△ 7,060,000
		地方公共団体補助金	979,061,000	980,146,140	△ 1,085,140
		付随事業収入	73,936,000	73,058,335	877,665
		雑収入	138,580,000	148,926,377	△ 10,346,377
		教育活動収入計	9,089,198,000	9,109,998,294	△ 20,800,294
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,272,422,000	5,260,396,415	12,025,585
		教育研究経費	2,570,378,000	2,547,624,493	22,753,507
		管理経費	746,735,000	731,421,897	15,313,103
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,589,535,000	8,539,442,805	50,092,195
		教育活動収支差額	499,663,000	570,555,489	△ 70,892,489
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	530,000	539,583	△ 9,583
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	530,000	539,583	△ 9,583
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	50,862,000	50,851,732	10,268
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	50,862,000	50,851,732	10,268
		教育活動外収支差額	△ 50,332,000	△ 50,312,149	△ 19,851
		経常収支差額	449,331,000	520,243,340	△ 70,912,340
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	119,875,000	131,230,277	△ 11,355,277
		特別収入計	119,875,000	131,230,277	△ 11,355,277
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	338,331,000	338,336,428	△ 5,428
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	338,331,000	338,336,428	△ 5,428
		特別収支差額	△ 218,456,000	△ 207,106,151	△ 11,349,849
		[予備費]	0	0	0
		基本金組入前当年度収支差額	230,875,000	313,137,189	△ 82,262,189
		基本金組入額合計	△ 1,542,935,000	△ 1,336,391,737	△ 206,543,263
		当年度収支差額	△ 1,312,060,000	△ 1,023,254,546	△ 288,805,452
		前年度繰越収支差額	△ 11,752,913,766	△ 11,752,913,766	0
		基本金取崩額	648,543,000	660,937,614	△ 12,394,614
		翌年度繰越収支差額	△ 12,416,430,766	△ 12,115,230,700	△ 301,200,066
		(参考)			
		事業活動収入計	9,209,603,000	9,241,768,154	△ 32,165,154
		事業活動支出計	8,978,728,000	8,928,630,965	50,097,035

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		25,513,724,130	24,584,724,955	928,999,175
有形固定資産		25,150,768,589	24,362,324,232	788,444,357
土地		10,252,249,812	10,252,249,812	0
建物		9,877,157,778	9,156,110,836	721,046,942
その他の有形固定資産		5,021,360,999	4,953,963,584	67,397,415
特定資産		320,360,956	170,360,956	150,000,000
その他の固定資産		42,594,585	52,039,767	△ 9,445,182
流動資産		4,781,236,761	5,219,708,865	△ 438,472,104
現金預金		4,584,126,265	5,118,253,155	△ 534,126,890
その他の流動資産		197,110,496	101,455,710	95,654,786
資産の部合計		30,294,960,891	29,804,433,820	490,527,071
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		5,533,696,510	5,590,642,332	△ 56,945,822
長期借入金		4,162,782,000	4,147,379,000	15,403,000
その他の固定負債		1,370,914,510	1,443,263,332	△ 72,348,822
流動負債		4,243,534,787	4,009,199,083	234,335,704
短期借入金		684,597,000	537,578,000	147,019,000
その他の流動負債		3,558,937,787	3,471,621,083	87,316,704
負債の部合計		9,777,231,297	9,599,841,415	177,389,882
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		32,632,960,294	31,957,506,171	675,454,123
第1号基本金		31,813,960,294	31,288,506,171	525,454,123
第2号基本金		300,000,000	150,000,000	150,000,000
第4号基本金		519,000,000	519,000,000	0
繰越収支差額		△ 12,115,230,700	△ 11,752,913,766	△ 362,316,934
翌年度繰越収支差額		△ 12,115,230,700	△ 11,752,913,766	△ 362,316,934
純資産の部合計		20,517,729,594	20,204,592,405	313,137,189
負債及び純資産の部合計		30,294,960,891	29,804,433,820	490,527,071

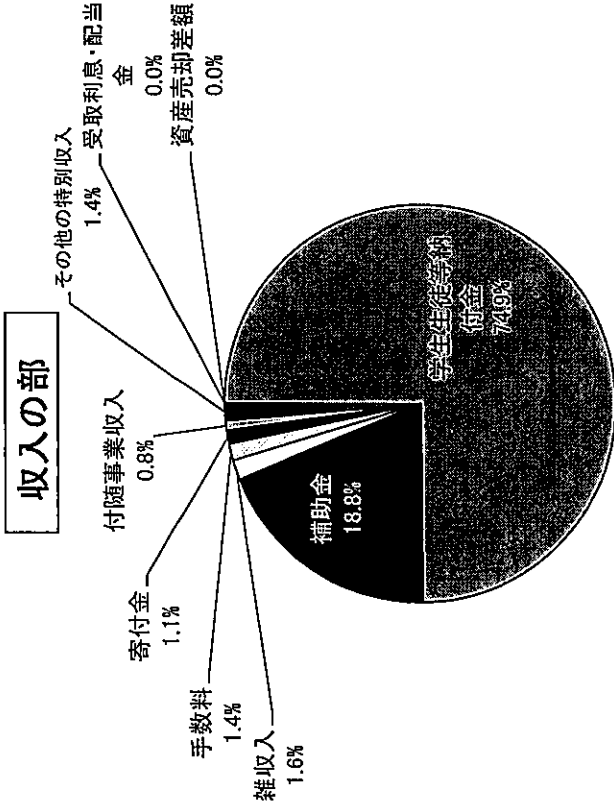
学校法人大阪成蹊学園 財務比率経年比較

	数式 × 100	平成 26年度 決算	平成 27年度 決算	平成 28年度 決算	平成 29年度 決算	平成 30年度 決算
人件費比率	人件費 —— 經常収入	55.8%	57.0%	57.7%	55.5%	57.7%
教育研究経費比率	教育研究経費 —— 經常収入	26.6%	26.5%	27.2%	28.4%	28.0%
管理経費比率	管理経費 —— 經常収入	8.3%	8.5%	7.7%	8.4%	8.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 —— 經常収入	75.3%	76.2%	75.9%	75.8%	76.0%
寄付金比率	寄付金 —— 事業活動収入	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%
補助金比率	補助金 —— 事業活動収入	19.9%	21.7%	19.1%	18.6%	20.0%
基本金組入率	基本金組入額 —— 事業活動収入	10.5%	16.2%	7.3%	7.9%	14.5%
減価償却額比率	減価償却額 —— 經常支出	8.9%	8.8%	8.2%	8.3%	7.8%

■平成30年度事業活動収支決算科目別割合

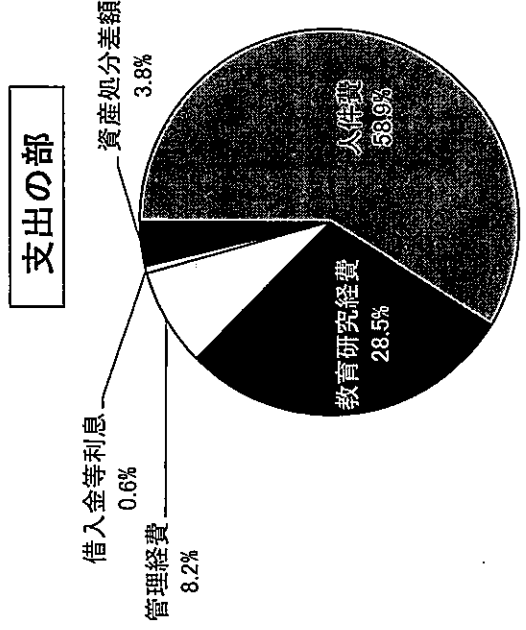
1. 収入の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
学生生徒等納付金	6,920,651千円
経常費等補助金	1,740,934千円
雑収入	148,926千円
手数料	125,376千円
寄付金	101,051千円
付随事業収入	73,058千円
その他の特別収入	131,230千円
受取利息・配当金	539千円
資産売却差額	0千円
事業活動収入合計	9,241,768千円



2. 支出の部 (千円以下切捨)

科目	決算額
人件費	5,260,396千円
教育研究経費	2,547,624千円
管理経費	731,421千円
借入金等利息	50,851千円
資産処分差額	338,336千円
徴収不能額等	0千円
事業活動支出合計	8,928,630千円



学校法人会計の特徴及び企業会計との違い

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成すると共に研究活動を社会に還元することである。学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じだが、企業は利益の追求を目的としているが、学校法人は教育・研究活動を目的としている。財政構造的にも、企業は「もの」を生産・販売し、投下した資本を回収し、利益を獲得することができるが、学校法人は収入の8割が期の途中で自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料、国や地方公共団体からの補助金で構成されており、支出面でも教育・研究の発展のために支出を削減することが難しいのが特徴である。企業会計との基本的体系的の違いとして、学校法人会計には企業会計にはない「資金収支計算書」の存在と、教育という公共性の強い事業を行う法人のため、その永續性を重視したことから基本金という概念が導入されている。国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従ってこれらを表示する計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることが義務付けられている。計算書類は下記の通りである。

1. 資金収支計算書

- ① 当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に関する全ての資金の収入及び支出の内容を明らかにする。
- ② 諸活動の対応関係に関わらず、現実に収納し、または支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにする。

2. 活動区分資金収支計算書

- ① 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。(企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当する。)

3. 事業活動収支計算書

- ① 当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする(企業会計でいう損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。)

4. 貸借対照表

- 当該年度末における財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにする。